

平成 17年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 16年 10月 15日

上場会社名 京都きもの友禅株式会社

上場取引所 東

コード番号 7615

本社所在都道府県

(URL http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 河端 雄樹

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長

氏名 齊藤 慎二

TEL (03) 3639 - 9191

中間決算取締役会開催日 平成 16年 10月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	6,255	5.2	419	52.1	518	41.3
15年9月中間期	6,599	5.7	875	14.1	884	13.9
16年3月期	15,384		2,610		2,691	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	287	42.5	3,171.65		-	
15年9月中間期	500	52.4	5,517.36		-	
16年3月期	1,509		16,250.83		-	

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 90,653株 15年9月中間期 90,667株 16年3月期 90,664株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年9月中間期	14,021		8,128		58.0	89,663.94		
15年9月中間期	13,263		7,580		57.2	83,614.61		
16年3月期	14,705		8,416		57.2	92,438.44		

(注)期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 90,650株 15年9月中間期 90,664株 16年3月期 90,657株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年9月中間期	194		204		544		5,012	
15年9月中間期	561		189		498		4,491	
16年3月期	2,236		216		681		5,956	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	15,700		2,258		1,273	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14,025円23銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社株式会社京都きもの友禅友の会及び非連結子会社シルエンス株式会社の3社により構成されており、和装関連事業を主たる事業としております。

(当社)

京都きもの友禅株式会社

当社は、振袖等を中心とした呉服を主とし、それに関連する宝飾及びブライダル関連商品を販売し、更に顧客サービスの一環として呉服等のレンタルを行い、全国チェーン展開による小売業を営んでおります。

(連結子会社)

株式会社京都きもの友禅友の会

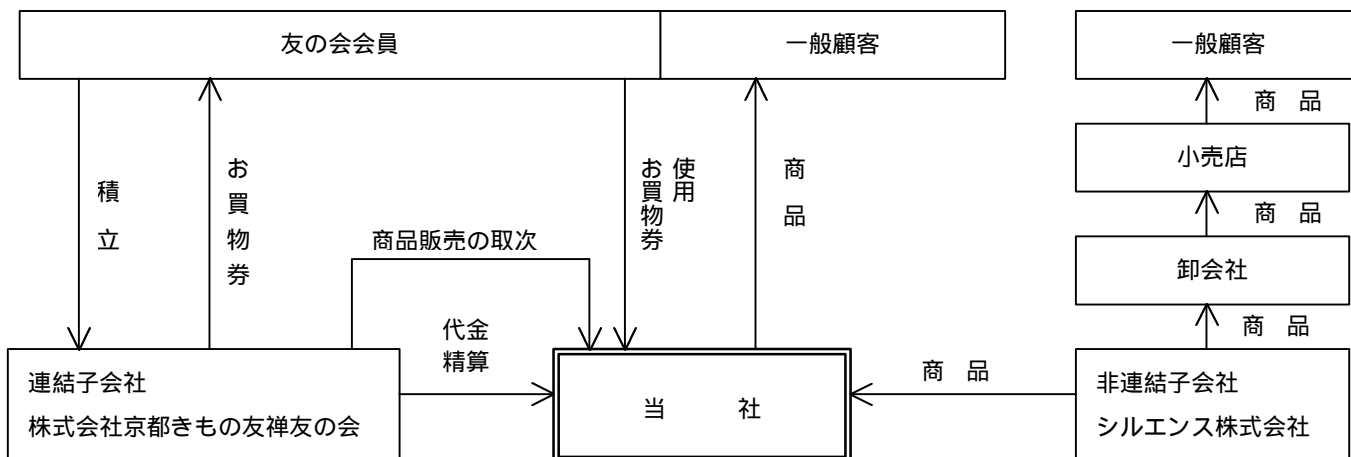
割賦販売法に基づき会員積立業務を営む前払式特定取引業者であり、積立満期終了になった会員に積立金額にボーナス分をプラスして当社で使用できる「お買物券」を発行し、当社の販売促進の助成（呉服販売の取次ぎ - 割賦販売法第2条第5項）を行っております。

(非連結子会社)

シルエンス株式会社

化粧品の製造及び販売を営む子会社であります。

事業の概要図は、次の通りであります。



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 株式会社京都きもの友禅友の会	東京都中央区	千円 50,000	呉服等販売の取次	% 100	顧客の紹介及び業務委託 役員の兼任……………5名	

(注)株式会社京都きもの友禅友の会の売上高は連結売上高に占める割合が100分の10以下のため主要な損益情報等の記載を省略しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社企業グループの経営基本理念は、下記の2点であります。

当グループは、日本の女性の美と夢と心のやすらぎを創造することを永遠のテーマとする。

当グループは、この永遠のテーマを実現するために互いに協調し、自己の向上をはかることを最大の喜びとする。

上記理念は、平成元年7月当社が現在の社名である「京都きもの友禅株式会社」に商号変更したことを機に制定したものであります。これは、それまで以上に、社会性、公共性、将来性を重視し、日本古来の伝統文化である「きもの」の普及に貢献し、顧客に対して如何なる時も偽りのある販売を行わず誠実であるということを表現したものであります。このことは、時代を越えて私達が守り育ていかなければならない使命だと考えます。「きもの」という商品の販売を通じて、お客様の喜びと社員の幸せを一体として実現させることに当社の存在意義があると考えます。

この理念を受けて、当社企業グループにおいては、売上高等において一時的な量の急拡大よりも、持続性のある安定的成長をいかに続けることができるかを最重要課題としており、これに併せて通常困難とされる”当社の販売顧客の喜び及び満足”、”当社の利益の確保”、”株主への還元”の3つのバランスをとり、同時充足させることが必要と考えます。

2. 利益配分に関する基本方針

上記経営の基本方針のもと、可能な限りの経営効率化により収益の向上を図り、その結果としての利益処分に関しては、将来の資金需要を勘案しながら株主還元として可能な限りの配当を行うことを最重要課題と考えております。

具体的には、30%～50%の配当性向を基本とし、次期の資金需要が多く予想されない場合には50%超も可能と考えます。

3. 目標とする経営指標

当グループは以下の指標を重要なものとして目標を設定しております。

株主資本利益率・・・20%以上

売上高経常利益率・・・20%以上

上記指標は、株主資本の効率的運用及び営業効率の引き上げにあります。早期達成を計り、又維持を行う所存です。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、一般に低迷が続いているといわれる呉服業界に属しながら、ここ数期間着実に成長を続けてまいりました。それ以前には、年率数十%の成長となった時期もありましたが、販売においては販売員の熟練度を必要とし、他社と異なる当社の特徴を維持するには仕入体制や管理体制において緻密さを必要とすることから、急速な拡大を続けると必ずといっていいほど、経験則から踊り場が必要となってきております。

このため、売上面及び利益面で安定的な増加成長を続けることを目標とします。

「きもの」は成熟しつつある市場ではあり、若干ずつではありますがその規模は縮小に向かっていると云々をえませんが、しかしながら、その中で当社の市場シェアは2.5%強程度であり、当社の数倍規模の呉服販売会社が数社存在してそれなりの利益を上げていることから、まだまだ現在の取り扱い商品の大幅な変更が必要とは考えてはおりません。このため、基本的な今後の方針は以下のとおりとします。

(1) 当社主力の振袖販売の更なるシェアアップを図る。

(2) 既存顧客の活性化を図り、振袖以外の呉服商品の販売拡大を行う。

(3) 時間をかけながら、呉服以外の新規商材及び新規事業開拓を行う。

(1)の実現のためには、出店による店舗網の拡大を図るとともに、より効果的な広告活動を行い、集客率の向上によるシェア拡大を図ります。(2)においては、顧客データの詳細な分析を行い、顧客のより満足のいく催事の充実を図ります。

(3)のためには、現在当社が保有している豊富なグレードの高い顧客データを活かし、新たなビジネスに繋げるために、全方向的な情報の収集に注力します。

5. 対処すべき課題

呉服商品の販売には季節性が存在し、ピーク月とボトム月では受注額に2倍以上の開きが存在し、また月中でも土日に来客が集中しております。例年4月から8月前半は閑散期となり、この間の受注高確保に苦慮しております。

今後は、閑散期においてもより魅力的な催事を開発し、ボトム月の受注を高めることが必要と考えます。

当グループは、呉服販売の中でも特に「振袖」販売に約60%を依存しております。この「振袖」販売において、当社のシェアは現在8%程度と見られますが、個々の出店エリアでは20~30%を確保している店舗も多いことから、更なる出店、販売戦略によりシェア拡大が可能と考えます。

しかしそのためには、従来以上に地域特性（成人式の開催時期、イベント内容の変化、店舗への交通ルート、所在エリアの集客力、呉服文化への理解度等）を考慮する必要があります。

また、当グループでしか供給し得ない「品質」「品揃え」「サービス」「価格」に対する消費者の理解度を高め、企業ブランド・知名度を更に向上させていくことが必要と考えます。

呉服市場全体においては「振袖」以外の「一般呉服」のマーケットが圧倒的に大きく存在しますが、当社における「一般呉服」の販売割合は現在30%弱であります。今後は「振袖」販売の伸長以上に、「一般呉服」販売を安定的に増加させていくことが大きな課題であります。

そのためには現在保有している膨大な顧客データの詳細な分析を行い、催事企画時における集客から陳列、販促、販売手順等に至る取組方法をより緻密に検討していく必要があると考えます。

また「一般呉服」販売においては「振袖」販売に比べ、より高度な販売ノウハウ・接客技術・商品知識が必要となりますので、人材育成・労務管理・人事評価システムの再構築を行い、会社全体の販売力の底上げが必要であると考えます。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方）

当グループは、迅速で正確な情報把握と意思決定を最大目標としております。そのためには、少人数な精鋭による管理形態が必要と考え、取締役の人数も必要以上に肥大化しないよう努めると同時に、取締役間の意志疎通に重点を置いてまいりました。少人数での経営をカバーするものとして可能な限り当社経営状態のディスクローズに努め、社外等各方面からの多様な意見の吸収をはかってまいります。今後もこの基本方針を踏襲しつつも、将来の経営規模増を睨みながら管理者層の充実育成に努めてまいります。

（コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況）

（1）会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役7人中0人、社外監査役は監査役4人中4人（内、常勤1名）であります。

社外役員の専従スタッフの配置状況

特定はしていませんが、総務部で対処しております。

業務執行・監視の仕組み

毎月の定例及び臨時取締役会に加えて取締役間の随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

内部統制の仕組み

内部監査室を設置しており、専任3名体制により関係会社も含めた業務の監査を行っております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士については、弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、会計監査人である中央青山監査法人から、通常の会計監査を受けております。

(2)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

(3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営の基本方針やその他重要事項を決定する取締役会及び重要執行方針を協議する経営会議を毎月最低1回以上開催しております。また、スピード経営の観点から、随時取締役会を開催しうる体制を構築しております。

また新たな取り組みとして、社内に「個人情報保護推進委員会」を設置し、平成17年4月に施行される個人情報保護法に対応すべく準備を進めております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間連結会計期間の営業の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、株式市況の好転や企業収益の改善などにより、景気回復に向けて明るい兆しが見られつつあります。反面、雇用不安や賃金抑制、社会保険料の負担増などの先行きに対する不安から個人消費は依然として不透明感がぬぐいきれず、本格的な回復には至りませんでした。

呉服業界におきましても、全体的には個人消費の低迷により依然として厳しい状況にあるものと考えられます。

このような環境の中、当社グループにおいては、既存顧客に対する集客・勧誘に苦戦したことを主要因として「一般呉服」の販売が大きく落ち込みました。また主力の「振袖」販売については、商品構成・DM内容・サービス特典等、抜本の見直しを図ったことで来店客は着実に増加傾向で推移いたしました。平均単価が想定以上に下落しており、受注全体としては非常に厳しい結果となりました。

このような中で、当中間連結会計期間の業績は、売上高が前年同期に比べて5.2%減の6,255百万円となりました。利益面においては、商品政策及び販売政策の見直し等により粗利益率が改善いたしました。費用面においては、金額の大部分を占める広告宣伝費、販売促進費及び人件費といった費用が、売上高の減少にも関わらず、ほぼ予定どおり発生したため、販売費及び一般管理費の対売上比では前年同期を7.7ポイント上回る比率となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ52.1%減の419百万円となりました。また営業外収益において、提携信販会社との手数料率改訂に伴う信販取次手数料が88百万円増加しており、経常利益は41.3%減の518百万円、中間純利益は42.5%減の287百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

例年、上期は下期と比較して受注高及び売上高が少ないにもかかわらず、納税及び配当といった資金の流出があるため、中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは減少する傾向にあります。当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況におきましては、利益の減少に伴い営業活動によるキャッシュ・フローが減少となり、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少とあわせて、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は944百万円減少し5,012百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益が、前年同期に比べ377百万円減少したため、法人税等の支払額796百万円を吸収することができず、営業活動によるキャッシュ・フローは194百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの主たるものは有価証券の取得及び売却によるものであります。これは主に連結子会社である株式会社京都きもの友禅友の会の割賦販売法に基づく法務局への供託用中期国債の取得及び償還であり、差し引き160百万円の支出となっております。このほか、移転出店及び増床に伴う敷金の差入等による店舗敷金等の支出11百万円、店舗内部造作等有形固定資産の取得による支出34百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは204百万円の減少となっております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額543百万円等により財務活動によるキャッシュ・フローは544百万円の減少となっております。

3. 通期の見通し

新店舗開設につきましては、当初、4店舗の開設を予定しておりましたが、現状、既存店における販売力を底上げしていくことが最大課題となっており、優秀な人材の確保・育成の観点から今期の出店については見合わせ、今下期は中長期的な成長に向けて、研修・人事制度の整備、顧客情報システムの再構築等、インフラ整備により注力していく予定です。

下期においては、大型一般呉服催事を新たに投入するなど、年間催事計画を見直し、受注高の確保を計画しておりますが、上期未達分をカバーするまでには至らず、通期では15,700百万円の売上高を見込みます。粗利率については、予定を上回るペースで改善されてきており、下期についても改善幅はやや鈍化するものの引き続き改善されていくものと見込みます。経費については、受注高の確保を目的として広告宣伝費及び販売促進費を中心とした費用の増額投入を計画しております。

以上により、現状での通期見通しにつきましては、売上高15,700百万円、経常利益2,258百万円、当期純利益1,273百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	1,758,811		2,228,866		3,173,413		
2	売掛金	63,356		59,779		47,669		
3	有価証券	3,532,942		4,134,533		3,533,793		
4	たな卸資産	1,847,222		1,838,011		1,802,757		
5	その他	277,684		416,544		300,881		
	流動資産合計	7,480,016	56.4	8,677,734	61.9	8,858,515	60.2	
固定資産								
1 有形固定資産								
	(1) 建物	1,465,510		1,488,560		1,486,942		
	減価償却累計額	779,544	685,966	819,678	668,881	809,702	677,239	
	(2) 土地		2,398,744		2,398,744		2,398,744	
	(3) その他	263,308		270,664		269,000		
	減価償却累計額	199,698	63,610	229,466	41,197	220,061	48,938	
	有形固定資産合計		3,148,320		3,108,823		3,124,922	21.3
	2 無形固定資産		47,065		38,038		42,991	0.3
3 投資その他の資産								
	(1) 投資有価証券		1,580,186		1,190,958		1,631,126	
	(2) 敷金及び保証金		768,493		785,452		809,213	
	(3) その他		257,219		220,386		256,295	
	貸倒引当金		17,650				17,650	
	投資その他の資産合計		2,588,249		2,196,796		2,678,985	18.2
	固定資産合計		5,783,635		5,343,659		5,846,898	39.8
	資産合計		13,263,652		14,021,393		14,705,413	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	405,726		321,607		384,862		
2	未払法人税等	392,606		254,910		824,819		
3	前受金	794,908		810,362		627,602		
4	預り金	3,193,868		3,317,505		3,279,131		
5	賞与引当金	158,803		176,864		157,007		
6	販売促進引当金			255,950		128,180		
7	その他	535,927		549,136		682,650		
	流動負債合計	5,481,839	41.3	5,686,334	40.5	6,084,253	41.4	
固定負債								
1	役員退職慰労引当金	200,940		206,960		204,450		
	固定負債合計	200,940	1.5	206,960	1.5	204,450	1.4	
	負債合計	5,682,779	42.8	5,893,294	42.0	6,288,703	42.8	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
	資本金	1,100,500	8.3	1,100,500	7.8	1,100,500	7.5	
	資本剰余金	1,265,000	9.5	1,265,000	9.0	1,265,000	8.6	
	利益剰余金	5,249,126	39.6	5,784,302	41.2	6,077,421	41.3	
	その他有価証券評価差額金	648	0.0	15,771	0.1	9,849	0.1	
	自己株式	34,402	0.2	37,474	0.3	36,060	0.3	
	資本合計	7,580,872	57.2	8,128,099	58.0	8,416,710	57.2	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	13,263,652	100.0	14,021,393	100.0	14,705,413	100.0	

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	6,599,655	100.0	6,255,233	100.0	15,384,709	100.0
売上原価		2,544,854	38.6	2,339,306	37.4	5,844,209	38.0
売上総利益		4,054,800	61.4	3,915,927	62.6	9,540,500	62.0
販売費及び一般管理費	2	3,178,842	48.1	3,496,436	55.9	6,930,153	45.0
営業利益		875,958	13.3	419,490	6.7	2,610,346	17.0
営業外収益							
1 受取利息		5,805		1,190		7,180	
2 催事協賛金		5,885		1,651		14,341	
3 信販取次手数料		1,498		89,546		64,959	
4 雑収入		4,783	0.3	8,186	1.6	8,118	0.6
営業外費用							
1 投資事業組合損失		8,147				11,015	
2 雑損失		1,591	0.2	1,143	0.0	2,764	0.1
経常利益		884,192	13.4	518,921	8.3	2,691,166	17.5
特別損失							
1 固定資産除却損	3	1,244		6,685		3,278	
2 賃借店舗等解約損	4	5,300		5,476		5,300	
3 会員権評価損	5	6,544	0.1	6,725	0.3	8,578	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		877,648	13.3	500,035	8.0	2,682,587	17.4
法人税、住民税 及び事業税		381,547		226,863		1,262,375	
法人税等調整額		4,143	5.7	14,349	3.4	89,656	7.6
中間(当期)純利益		500,243	7.6	287,521	4.6	1,509,867	9.8

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,265,000		1,265,000		1,265,000
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,265,000		1,265,000		1,265,000
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,284,066		6,077,421		5,284,066
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		500,243	500,243	287,521	287,521	1,509,867	1,509,867
利益剰余金減少高							
1 配当金		498,683		543,943		680,012	
2 役員賞与		36,500		36,500		36,500	
3 自己株式処分差損			535,183	197	580,640		716,512
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,249,126		5,784,302		6,077,421

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		877,648	500,035	2,682,587
減価償却費		57,848	49,542	118,823
貸倒引当金の増減額			17,650	
賞与引当金の増減額		11,463	19,857	9,667
役員退職慰労引当金の増減額		1,960	2,510	1,550
販売促進引当金の増減額			127,770	128,180
受取利息及び受取配当金		5,805	1,190	7,180
有形固定資産除却損		1,244	6,685	3,278
会員権評価損			6,725	
売上債権等の増減額		102,013	170,649	49,604
棚卸資産の増減額		117,451	35,253	72,986
仕入債務の増減額		109,272	63,255	88,408
未払消費税等の増減額		27,898	83,685	20,408
預り金の増減額		33,198	38,374	118,461
役員賞与の支払額		36,500	36,500	36,500
その他		33,235	84,240	87,193
小 計		969,838	600,373	3,092,287
利息及び配当金の受取額		2,092	1,675	3,953
法人税等の支払額		410,675	796,772	859,252
営業活動によるキャッシュ・フロー		561,255	194,723	2,236,988
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却等による収入		700,000	200,000	1,300,000
有形固定資産の取得による支出		49,135	34,649	84,484
投資有価証券の取得による支出		800,837	360,198	1,401,018
店舗敷金等の支出		44,629	11,643	86,584
店舗敷金等の回収		8,581	1,891	59,988
その他		3,830		4,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		189,850	204,599	216,796
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		497,025	543,232	678,820
その他		1,321	1,611	2,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		498,346	544,844	681,799
現金及び現金同等物の増減額		126,941	944,167	1,338,391
現金及び現金同等物の期首残高		4,618,425	5,956,816	4,618,425
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		4,491,483	5,012,649	5,956,816

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 1社 株式会社京都きもの友禅友の会</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 ・商品 個別法による原価法(但し、一部の裏地等については移動平均法による原価法) ・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 ・商品 同左</p> <p>・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 ・商品 同左</p> <p>・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>販売促進引当金 売上に係る特典の利用に備えるため、当中間連結会計期間末において、将来特典が利用されることに伴って発生すると見込まれる費用の額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 売上に係る特典の利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来特典が利用されることに伴って発生すると見込まれる費用の額を計上しております。 当連結会計年度において特典の内容を見直したことに伴い当該引当金を計上したことにより、販売費及び一般管理費は128,180千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。	(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 当社の売上高は、上半期に比べ下半期の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1 同左	1
2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 774,875千円 給与手当 991,408千円 減価償却費 52,749千円 賃借料 388,201千円 賞与引当金繰入額 158,803千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,310千円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 815,845千円 給与手当 1,049,588千円 減価償却費 48,980千円 賃借料 402,003千円 賞与引当金繰入額 176,864千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,340千円 販売促進引当金繰入額 127,770千円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,790,974千円 給与手当 1,997,863千円 減価償却費 108,272千円 賃借料 784,993千円 賞与引当金繰入額 157,007千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,820千円 販売促進引当金繰入額 128,180千円
3 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)の除却に伴うものであります。 建物 1,203千円 工具器具備品 40千円 計 1,244千円	3 建物(店舗等内部造作)、工具器具備品(店舗コンピュータ等)及び車両運搬具の除却に伴うものであります。 建物 6,442千円 工具器具備品 195千円 車両運搬具 46千円 計 6,685千円	3 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)の除却に伴うものであります。 建物 3,238千円 工具器具備品 40千円 計 3,278千円
4 店舗移転に伴う原状回復費用であります。	4 同左	4 同左
5	5 会員権評価損は、ゴルフ会員権の預託金のうち回収不能額を計上しております。	5

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,758,811千円	現金及び預金勘定 2,228,866千円	現金及び預金勘定 3,173,413千円
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 2,732,672千円	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 2,783,783千円	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 2,783,403千円
現金及び現金同等物 4,491,483千円	現金及び現金同等物 5,012,649千円	現金及び現金同等物 5,956,816千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)満期保有目的の債券 該当事項はありません			
計			
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(2)その他有価証券			
株式			
債券	2,152,079	2,150,230	1,849
国債・地方債等	2,152,079	2,150,230	1,849
社債			
その他	230,000	230,226	226
計	2,382,079	2,380,456	1,623

(注) 上記の他、投資事業組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額金から税効果相当額を控除した1,153千円を中間連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
計	
(2)その他有価証券	
MMF	2,732,672
計	2,732,672

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)満期保有目的の債券 該当事項はありません			
計			
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(2)その他有価証券			
株式			
債券	2,250,720	2,251,520	799
国債・地方債等	2,250,720	2,251,520	799
社債			
その他	230,000	230,188	188
計	2,480,720	2,481,708	987

(注) 上記の他、投資事業組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額金から税効果相当額を控除した15,185千円を中間連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
計	
(2)その他有価証券	
非上場株式	60,000
MMF	2,783,783
計	2,843,783

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)満期保有目的の債券 該当事項はありません			
計			
区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(2)その他有価証券			
株式			
債券	2,151,007	2,151,365	357
国債・地方債等	2,151,007	2,151,365	357
社債			
その他	230,000	230,151	151
計	2,381,007	2,381,516	508

(注) 上記の他、投資事業組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額金から税効果相当額を控除した9,547千円を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
計	
(2)その他有価証券	
MMF	2,783,403
計	2,783,403

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類として「和装関連事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「和装関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、海外売上高はないため該当事項はありません。

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 商品別売上高

品目別	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	売上高(千円)	比率(%)	売上高(千円)	比率(%)	売上高(千円)	比率(%)
着物・裏地等	3,165,110	47.6	2,909,179	46.2	7,040,766	45.5
帯	1,248,061	18.8	1,149,160	18.3	2,829,668	18.3
仕立加工	917,042	13.8	845,929	13.4	2,075,494	13.4
和装小物	553,289	8.3	590,841	9.4	1,509,262	9.8
宝石	636,338	9.6	696,368	11.1	1,118,217	7.2
その他	124,623	1.9	104,643	1.6	892,279	5.8
小計	6,644,466	100.0	6,296,123	100.0	15,465,688	100.0
友の会会員値引き	44,811		40,890		80,978	
合計	6,599,655		6,255,233		15,384,709	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 友の会会員値引きは、連結子会社「(株)京都きもの友禅友の会」の売上原価であり、会員積立金(お買い物券)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。

3. 売上高比率は、友の会会員値引き前の金額をもとに算出しております。

(2) 地域別売上高

地域別	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	売上高(千円)	比率(%)	売上高(千円)	比率(%)	売上高(千円)	比率(%)
北海道	197,546	3.0	193,881	3.1	418,758	2.7
東北	279,624	4.2	323,495	5.1	662,585	4.3
関東	3,138,210	47.2	3,015,383	47.9	7,063,847	45.7
中部	1,209,643	18.2	1,073,273	17.0	2,749,088	17.8
近畿	1,022,848	15.4	871,842	13.9	2,210,015	14.3
中国	232,381	3.5	178,684	2.8	530,048	3.4
四国	54,843	0.8	64,579	1.0	136,602	0.9
九州	500,810	7.6	569,736	9.1	1,228,328	7.9
その他	8,557	0.1	5,246	0.1	466,413	3.0
小計	6,644,466	100.0	6,296,123	100.0	15,465,688	100.0
友の会会員値引き	44,811		40,890		80,978	
合計	6,599,655		6,255,233		15,384,709	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域区分は、販売店舗の所在地によって分類しております。

3. その他は、商品レンタル等であり地域別には分類しておりません。

4. 友の会会員値引きは、連結子会社「(株)京都きもの友禅友の会」の売上原価であり、会員積立金(お買い物券)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。

5. 売上高比率は、友の会会員値引き前の金額をもとに算出しております。